



## 平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月5日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルヤ金属  
コード番号 7826 URL <http://www.furuyametals.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年9月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 古屋 堯民  
(氏名) 榎田 裕之  
配当支払開始予定日

TEL 03-5977-3377  
平成27年9月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期の業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	21,564	△21.2	1,924	56.7	2,005	60.6	1,133	—
26年6月期	27,367	4.0	1,228	36.5	1,248	36.5	△2,933	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	158.28	157.67	7.8	9.1	8.9
26年6月期	△409.73	—	△18.7	5.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	21,777	14,970	68.5	2,083.00
26年6月期	22,230	14,109	63.3	1,965.35

(参考) 自己資本 27年6月期 14,925百万円 26年6月期 14,071百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	2,703	△281	△1,965	1,158
26年6月期	2,053	△941	△2,140	701

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00	286	—	2.0
27年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	358	31.6	2.5
28年6月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		26.1	

### 3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,245	△19.3	926	△7.9	916	△15.2	595	△11.8	83.08
通期	19,500	△9.6	2,140	11.2	2,110	5.2	1,370	20.9	191.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年6月期	7,265,212 株	26年6月期	7,265,212 株
27年6月期	100,334 株	26年6月期	105,934 株
27年6月期	7,265,212 株	26年6月期	7,265,212 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 財務諸表 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(貸借対照表関係) .....	13
(損益計算書関係) .....	14
(株主資本等変動計算書関係) .....	15
(税効果会計関係) .....	18
(持分法損益等) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(関連当事者情報) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. その他 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、米国経済の順調な回復などを背景に急激な円安が進行したことで、輸出環境の改善期待から株式市場が活況を呈したものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動と天候不順による個人消費の伸び悩みに加え、円安に伴う輸入原材料価格の上昇、中東やウクライナ情勢、中国・ロシア経済の減速感など先行き不透明な状況が続き、6月にはギリシャの債務問題が再燃し混迷の度を深めました。

このような経済環境の中、各種電子部品や半導体の市況は、スマートフォンやタブレット端末関連需要に支えられて好調を維持し、リチウムタンタレート単結晶育成装置向けイリジウムルツボや、半導体製造装置向け温度センサーの受注も堅調に推移しました。また、人工サファイア単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注が回復し、サーバー向け需要などを背景にHD向けルテニウムターゲットの受注も第3四半期まで回復基調が続きました。また、触媒製造事業も本格稼働いたしました。一方、一部の貴金属価格の下落に伴い、たな卸資産の評価減を実施し、第1四半期会計期間に54百万円、第3四半期会計期間に77百万円、及び第4四半期会計期間に21百万円を製造原価に計上いたしました。

これらを背景といたしまして、当事業年度の業績は、売上高21,564百万円（前期比21.2%減）、売上総利益3,954百万円（前期比24.5%増）、営業利益1,924百万円（前期比56.7%増）、経常利益2,005百万円（前期比60.6%増）、当期純利益1,133百万円（前期は2,933百万円の当期純損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### ①セグメント別の業績

##### [電子]

貴金属価格の下落から販売単価は下がったものの、スマートフォンなどのSAWフィルター（必要な周波数信号を取り出すデバイス）に使用されるリチウムタンタレート単結晶育成装置向けのイリジウムルツボや、ガラス溶解装置向け強化白金ルツボの受注が堅調に推移したほか、LED基板に使用される人工サファイア単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注も回復し、売上高11,368百万円（前期比31.1%減）、売上総利益2,302百万円（前期比12.4%増）となりました。

##### [薄膜]

HD向けルテニウムターゲットは、サーバー向けの需要に加えて、マーケットシェアの拡大などから受注が回復し、スマートフォンなどのタッチパネル配線向け銀合金ターゲットの受注も一部回復したことから、売上高5,559百万円（前期比7.9%増）、売上総利益906百万円（前年同四半期比172.5%増）となりました。

##### [センサー]

半導体製造装置メーカーや、台湾などの海外半導体メーカーからの受注が堅調に推移し、売上高1,757百万円（前期比11.4%増）、売上総利益564百万円（前期比26.1%増）となりました。

##### [その他]

当第3四半期には触媒製造事業が本格稼働したものの、使用済み電極の回収精製や有機EL向け貴金属化合物が伸び悩み、売上高2,878百万円（前年同四半期比30.5%減）、売上総利益334百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

#### ②海外売上高

総売上高のうち、海外売上高は4,757百万円（総売上高に占める割合は22.1%）となりました。

地域別にはアジア向け輸出売上高3,572百万円（海外売上高に占める割合は75.1%）、北米向け輸出売上高1,124百万円（海外売上高に占める割合は23.6%）欧州向け輸出売上60百万円（海外売上高に占める割合は1.3%）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的なスマートフォンの更なる普及や通信速度の高速化が見込まれ、単結晶育成装置向けイリジウムルツボや銀合金ターゲット、半導体向け温度センサー、貴金属化合物などに対する国内外からの堅調な需要が期待されるものの、貴金属価格が軟調な中、ギリシャ債務問題のくすぶる欧州経済や、減速感が顕著になりつつある中国経済などの影響による景気の下振れリスクも懸念されます。

以上により、平成28年6月期の業績見通しにつきましては、売上高19,500百万円（前期比9.6%減）、営業利益2,140百万円（前期比11.2%増）、経常利益2,110百万円（前期比5.2%増）、当期純利益1,370百万円（前期比20.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は21,777百万円となり、前事業年度末と比べて452百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が457百万円、たな卸資産が680百万円、未収消費税等が338百万円それぞれ増加しましたが、売掛金が535百万円、有形固定資産が641百万円、長期繰延税金資産が637百万円それぞれ減少したことによるものです。負債合計は6,807百万円となり、前事業年度末と比べて1,313百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が235百万円増加しましたが、借入金が1,685百万円減少したことによるものです。また、純資産合計は14,970百万円となり、前事業年度末と比べて861百万円増加いたしました。これは主に、繰越利益剰余金が836百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,158百万円となり前事業年度末と比べて457百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産が680百万円、未収消費税等が338百万円それぞれ増加し、借入金1,685百万円減少しましたが、税引前当期純利益が2,002百万円、減価償却費が591百万円、売上債権の減少が614百万円あったことによるものです。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2,703百万円（前年同期は2,053百万円の獲得）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加が680百万円、未収消費税等の増加が338百万円ありましたが、税引前当期純利益が2,002百万円、減価償却費が591百万円、売上債権の減少が614百万円、仕入債務の増加が338百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は281百万円（前年同期は941百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が246百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,965百万円（前年同期は2,140百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金による収入が1,000百万円ありましたが、短期借入金の減少が800百万円、長期借入金の返済による支出が1,885百万円、配当金の支払額が286百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月末	平成26年6月末	平成27年6月末
自己資本比率 (%)	61.5	63.3	68.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.67	81.87	84.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.52	2.25	1.08
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.93	28.18	48.58

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「プラチナグループメタルを中心とした工業用貴金属製品を通じて科学技術の発展に寄与し、社会の繁栄に貢献する。」ことを企業理念としております。プラチナグループメタルに特化した貴金属の可能性を追求し新素材・新技術の提供に貢献して参ります。事業活動を通して社会の繁栄に貢献する経営を実践し、さらなる企業価値の向上に努めて参ります。

### (2) 目標とする経営指標

「収益の継続的確保」は、企業の永続的発展のための根幹をなす重要な経営方針であると認識しており、経常利益額を目標とする経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

プラチナグループメタルの中でも、特にイリジウム製品とルテニウム製品に経営資源を集中して参る所存であります。多様な用途が広がっている人工結晶、HD等の磁気記録媒体、次世代フラッシュメモリーや触媒など環境・エネルギーに係わる技術の進歩には、イリジウム製品及びルテニウム製品が必要不可欠とされるものと期待しております。当社は永年培って参りましたイリジウムとルテニウムに関する技術、知見、ノウハウを集結させ、次世代技術の発展に寄与するべく注力して参ります。また、多種多様な貴金属製品のリサイクル技術を開発・確立することにより、さらに強固な経営基盤を確立させて参る所存であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、既存製品の品質保持・改良はもちろんのこと、成長製品である薄膜関連製品、人工結晶関連製品、化合物関連製品、精製・リサイクル関連製品を含めた今後の成長を展望するに当たり、拡大する需要にスピーディに応えるべく、生産能力及び生産効率の更なる向上が不可欠であり、積極的な設備の増設により、生産力の増強を計って参りたいと考えております。また、貴金属の新規用途開発や新合金素材開発、リサイクル技術の確立は、今後の業容拡大のためには不可欠なものと考えており、これまで以上に研究開発体制を強化し、多様化する顧客ニーズに応じて参る所存であります。

このような認識のもとで、当社としては、次のように具体的に取り組んで参ります。

#### ① 貴金属の安定確保

三菱商事株式会社、田中貴金属工業株式会社、及びロミン社との緊密な取引関係の維持・向上のため、貴金属の用途拡大に積極的に取り組んで参ります。特にイリジウム・ルテニウムを中心とした希少貴金属に関しては、人工結晶育成装置やHD、各種触媒への使用等、新たな用途への需要が拡大しておりますが、当社は、希少貴金属のパイオニアとしての責務を果たして参りたいと考えております。

#### ② リサイクル技術の開発・確立

貴金属の回収・精製技術の向上を常に心掛け、リサイクルも念頭に入れた有効活用に引き続き取り組んで参ります。特に、イリジウム及びルテニウムを中心としたリサイクル技術については、独自の技術開発に加え、国内外の技術も活用して開発・確立に努めてまいります。

#### ③ 研究開発活動の推進

プラチナグループメタルの可能性を探求し、新素材・新技術を提供することで、次世代を展望した先端技術の一角を担うべく、自社での研究開発に加えて大学や企業との共同研究に積極的に取り組んでおります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	701	1,158
受取手形	82	107
売掛金	3,357	2,821
商品及び製品	755	608
仕掛品	734	1,458
原材料及び貯蔵品	5,164	5,267
前払費用	47	46
繰延税金資産	674	523
関係会社短期貸付金	101	121
未収消費税等	161	499
その他	5	6
流動資産合計	11,785	12,620
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,109	5,335
減価償却累計額	△2,567	△2,794
建物(純額)	2,541	2,540
構築物	227	243
減価償却累計額	△176	△188
構築物(純額)	50	54
機械及び装置	6,011	6,538
減価償却累計額	△2,738	△3,003
機械及び装置(純額)	3,273	3,535
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△5	△5
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	199	212
減価償却累計額	△159	△176
工具、器具及び備品(純額)	40	36
土地	1,612	1,612
リース資産	177	193
減価償却累計額	△114	△140
リース資産(純額)	62	52
建設仮勘定	902	9
有形固定資産合計	8,482	7,840
<b>無形固定資産</b>		
特許権	1	0
ソフトウェア	3	13
電話加入権	2	2
施設利用権	87	76
商標権	0	0
リース資産	8	3
無形固定資産合計	103	96

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
関係会社株式	117	117
保険積立金	19	25
長期前払費用	5	3
繰延税金資産	1,649	1,011
その他	60	55
投資その他の資産合計	1,858	1,219
固定資産合計	10,444	9,157
資産合計	22,230	21,777

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,980	2,215
短期借入金	800	-
1年内返済予定の長期借入金	1,735	1,284
リース債務	30	24
未払金	255	331
未払法人税等	27	97
賞与引当金	154	209
役員賞与引当金	25	29
設備関係未払金	79	9
前受金	93	31
その他	70	106
流動負債合計	5,252	4,340
固定負債		
長期借入金	2,079	1,645
リース債務	40	30
長期未払金	406	406
退職給付引当金	322	365
資産除去債務	15	15
その他	4	4
固定負債合計	2,868	2,466
負債合計	8,121	6,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,445	5,445
資本剰余金		
資本準備金	5,414	5,414
資本剰余金合計	5,414	5,414
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	80	80
繰越利益剰余金	3,442	4,279
利益剰余金合計	3,532	4,369
自己株式	△319	△302
株主資本合計	14,071	14,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
評価・換算差額等合計	△1	△1
新株予約権	38	45
純資産合計	14,109	14,970
負債純資産合計	22,230	21,777

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
製品売上高	27,033	21,251
商品売上高	333	312
売上高合計	27,367	21,564
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,632	754
当期製品製造原価	24,763	17,205
合計	27,396	17,960
製品他勘定振替高	1,132	-
製品期末たな卸高	2,337	606
製品売上原価	23,926	17,353
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3	0
当期商品仕入高	263	257
合計	266	258
商品期末たな卸高	0	1
商品売上原価	265	257
売上原価合計	24,191	17,610
売上総利益	3,176	3,954
販売費及び一般管理費	1,947	2,029
営業利益	1,228	1,924
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
為替差益	38	102
助成金収入	-	22
デリバティブ評価益	0	-
設備賃貸料	28	6
その他	26	11
営業外収益合計	95	145
営業外費用		
支払利息	72	55
その他	2	8
営業外費用合計	75	64
経常利益	1,248	2,005
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産除却損	1	2
たな卸資産評価損	6,480	-
特別損失合計	6,489	2
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△5,240	2,002
法人税、住民税及び事業税	19	80
法人税等調整額	△2,327	788
法人税等合計	△2,307	868
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,933	1,133

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		20,571	86.3	14,327	79.9
II 労務費		1,099	4.6	1,422	7.9
III 経費		2,169	9.1	2,180	12.2
当期総製造費用		23,840	100.0	17,929	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,861		734	
合計		25,702		18,664	
期末仕掛品たな卸高		938		1,458	
当期製品製造原価		24,763		17,205	

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
外注加工費 (百万円)	475	314
減価償却費 (百万円)	499	557
工場消耗品費 (百万円)	322	400
水道光熱費 (百万円)	182	216

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,445	5,414	5,414	9	80	6,669	6,758	△331	17,286
当期変動額									
剰余金の配当						△286	△286		△286
当期純損失(△)						△2,933	△2,933		△2,933
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△7	△7	12	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,226	△3,226	11	△3,214
当期末残高	5,445	5,414	5,414	9	80	3,442	3,532	△319	14,071

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△0	△0	30	17,316
当期変動額				
剰余金の配当				△286
当期純損失(△)				△2,933
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	△0	7	7
当期変動額合計	△0	△0	7	△3,207
当期末残高	△1	△1	38	14,109

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,445	5,414	5,414	9	80	3,442	3,532	△319	14,071
当期変動額									
剰余金の配当						△286	△286		△286
当期純利益						1,133	1,133		1,133
自己株式の取得									
自己株式の処分						△10	△10	16	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計						836	836	16	853
当期末残高	5,445	5,414	5,414	9	80	4,279	4,369	△302	14,925

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1	△1	38	14,109
当期変動額				
剰余金の配当				△286
当期純利益				1,133
自己株式の取得				
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	0	7	7
当期変動額合計	0	0	7	861
当期末残高	△1	△1	45	14,970

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△5,240	2,002
減価償却費	542	591
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	55
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38	43
受取利息及び受取配当金	△2	△1
株式報酬費用	7	7
支払利息	72	55
為替差損益(△は益)	△38	△102
デリバティブ評価損益(△は益)	△0	-
固定資産売却損益(△は益)	7	-
固定資産除却損	1	2
売上債権の増減額(△は増加)	△1,036	614
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,362	△680
仕入債務の増減額(△は減少)	△961	311
未収消費税等の増減額(△は増加)	80	△338
その他の資産の増減額(△は増加)	37	47
その他の負債の増減額(△は減少)	80	△14
小計	1,951	2,596
補助金の受取額	-	199
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△77	△54
法人税等の支払額	△12	△40
法人税等の還付額	190	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,053	2,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△896	△246
無形固定資産の取得による支出	△0	△13
関係会社貸付けによる支出	△42	△20
その他投資の増加による支出	△5	△5
その他投資の減少による収入	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△281
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200	△800
長期借入れによる収入	1,200	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,859	△1,885
ストックオプションの行使による収入	4	6
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△286	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,140	△1,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,028	457
現金及び現金同等物の期首残高	1,729	701
現金及び現金同等物の期末残高	701	1,158

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
建物	1,777百万円	1,767百万円
機械及び装置	15	12
土地	1,612	1,612
計	3,405	3,391

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	344百万円	—百万円
1年内返済予定長期借入金	685	419
長期借入金	594	557
計	1,623	976

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	8,000百万円
貸出実行残高	800	—
差引額	9,200	8,000

※3 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	2百万円	2百万円

※4 当事業年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は199百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物56百万円、機械及び装置142百万円であります。

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	5百万円	153百万円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度90%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
役員報酬	107百万円	126百万円
給料手当	462	442
賞与	24	47
賞与引当金繰入額	49	61
退職給付費用	30	25
株式報酬費用	7	7
旅費交通費	124	119
減価償却費	13	11
賃借料	135	122
役員賞与引当金繰入額	25	29
支払手数料	339	402
研究開発費	285	297

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
一般管理費	285百万円	297百万円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
機械及び装置	7百万円	—百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
機械及び装置	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	0
車両運搬具	0	—
建物	0	0
計	1	2

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,265,212	—	—	7,265,212
合計	7,265,212	—	—	7,265,212
自己株式				
普通株式(注)1,2	109,903	31	4,000	105,934
合計	109,903	31	4,000	105,934

(注)1. 自己株式の増加31株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少4,000株はストック・オプション行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成22年第1回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	3,000	—	—	3,000	14
	平成23年第2回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	3,600	—	—	3,600	10
	平成24年第3回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	3,600	—	—	3,600	5
	平成25年第4回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権(注)2	普通株式	—	3,600	—	3,600	7
合計		—	10,200	3,600	—	13,800	38

(注)1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成25年第4回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、ストック・オプションの発行によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	286	40	平成25年6月30日	平成25年9月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	286	利益剰余金	40	平成26年6月30日	平成26年9月29日

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	7,265,212	—	—	7,265,212
合計	7,265,212	—	—	7,265,212
自己株式				
普通株式(注)	105,934	—	5,600	100,334
合計	105,934	—	5,600	100,334

(注) 自己株式の減少5,600株はストック・オプション行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成22年第1回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	3,000	—	—	3,000	14
	平成23年第2回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	3,600	—	—	3,600	10
	平成24年第3回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	3,600	—	—	3,600	5
	平成25年第4回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	3,600	—	—	3,600	7
	平成26年第5回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権(注) 2	普通株式	—	3,600	—	3,600	7
合計		—	13,800	3,600	—	17,400	45

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成26年第5回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、ストック・オプションの発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	286	40	平成26年6月30日	平成26年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	358	利益剰余金	50	平成27年6月30日	平成27年9月29日

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	54百万円	69百万円
退職給付引当金繰入額否認	114	118
長期未払金否認	144	131
未払事業税否認	3	11
役員賞与引当金繰入額否認	9	9
繰越欠損金	1,673	1,224
たな卸資産評価損	572	118
その他	31	58
繰延税金資産小計	2,605	1,741
評価性引当金	△159	△147
繰延税金資産合計	2,445	1,594
繰延税金負債		
たな卸資産評価変更調整金額	△117	△54
その他	△4	△4
繰延税金負債合計	△121	△59
繰延税金資産の純額	2,323	1,535

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
流動資産－繰延税金資産	674百万円	523百万円
固定資産－繰延税金資産	1,649百万円	1,011百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年は税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
試験研究費等税額控除	△1.2
住民税均等割	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は144百万円減少し、法人税等調整額は144百万円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工業用貴金属製品の製造販売を中心に事業展開しております。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子」、「薄膜」、「センサー」及び「その他」の四つを報告セグメントとしております。

「電子」は、電子製品の製造過程に用いられる電子部品の製造販売を、「薄膜」は、薄膜形成に使用される貴金属ターゲットの製造販売を、「センサー」は、主に半導体製造装置に用いられる温度センサーの製造販売を、「その他」は、貴金属化合物の製造販売及び貴金属の回収・精製等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	16,497	5,151	1,577	4,141	27,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益	2,048	338	448	346	3,181

(注) 1. セグメント利益の合計額はたな卸資産5百万円評価減前の売上総利益であり、当事業年度損益計算書の売上総利益と一致しておりません。

2. 資産の額につきましては、報告セグメントに跨って同一の製造工程を用いる場合があるため、投資の意思決定上においても区分しておらず、各報告セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	11,368	5,559	1,757	2,878	21,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益	2,302	906	564	334	4,108

(注) 1. セグメント利益の合計額はたな卸資産153百万円評価減前の売上総利益であり、当事業年度損益計算書の売上総利益と一致しておりません。

2. 資産の額につきましては、報告セグメントに跨って同一の製造工程を用いる場合があるため、投資の意思決定上においても区分しておらず、各報告セグメントに配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,181	4,108
たな卸資産評価減	△5	△153
財務諸表の売上総利益	3,176	3,954

【関連情報】

前事業年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

地域	日本	アジア (日本以外)	北米	欧州	合計
外部顧客への 売上高	22,363	3,078	1,857	68	27,367

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン(株)	11,734	電子

当事業年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

地域	日本	アジア (日本以外)	北米	欧州	合計
外部顧客への 売上高	16,807	3,572	1,124	60	21,564

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン(株)	3,910	電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
法人主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有)直接20.29	仕入先 販売先	支払手数料	—	未払金	0
法人主要株主	田中貴金属工業株式会社	東京都千代田区	500	貴金属製品製造・販売	(被所有)直接19.78	仕入先 販売先	原材料の仕入(注2)	2,517	買掛金	45
							製品の販売(注2)	20	売掛金	8
							雑費	42	未払費用	1
法人主要株主の子会社	三菱商事R t Mジャパン株式会社	東京都千代田区	3,143	金属資源トレーディング	—	仕入先 販売先	原材料の仕入(注2)	9,679	買掛金	300
							製品の販売(注2)	11,734	売掛金	—
							雑費	197	未払費用	16

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
法人主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有)直接 20.27	仕入先 販売先	支払手数料	—	未払金	—
法人主要株主	田中貴金属工業株式会社	東京都千代田区	500	貴金属製品製造・販売	(被所有)直接 19.77	仕入先 販売先	原材料の仕入(注2)	2,639	買掛金	—
							製品の販売(注2)	143	売掛金	4
							雑費	29	未払費用	2
法人主要株主の子会社	三菱商事R t Mジャパン株式会社	東京都千代田区	3,143	金属資源トレーディング	—	仕入先 販売先	原材料の仕入(注2)	6,198	買掛金	1,151
							製品の販売(注2)	3,910	売掛金	102
							雑費	187	未払費用	20

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,965.35円	1株当たり純資産額	2,083.00円
1株当たり当期純損失金額 (△)	△409.73円	1株当たり当期純利益金額	158.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	157.67円

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,933	1,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,933	1,133
期中平均株式数(千株)	7,265	7,265
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	1,133
普通株式増加数(千株)	—	27
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

① 役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 榎田 裕之 (現 執行役員経理部長)

社外取締役 油木田 祐策 (現 三菱商事R t Mジャパン株式会社ベースメタル・貴金属本部副本部長  
兼貴金属事業部長)

・ 退任予定取締役

社外取締役 中村 謙司

・ 新任監査役候補

社外監査役 青木 隆

・ 退任予定監査役

社外監査役 千葉 雄二

② 就任予定日

平成27年9月28日